

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日本マクドナルドホールディングス株式会社

**【英訳名】** McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 原 田 永 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911 - 6000

**【事務連絡者氏名】** I Rグループ部長 石 井 隆 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911 - 6000

**【事務連絡者氏名】** I Rグループ部長 石 井 隆 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	163,641	148,118	77,135	70,621	323,799
経常利益	(百万円)	14,228	14,419	4,091	7,092	27,161
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,065	5,910	1,407	3,894	7,864
純資産額	(百万円)			146,606	154,388	152,462
総資産額	(百万円)			196,167	204,184	200,228
1株当たり純資産額	(円)			1,101.66	1,160.08	1,145.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.54	44.45	10.59	29.28	59.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			74.7	75.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,643	20,075			20,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,897	2,853			3,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,634	4,323			3,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			25,254	45,853	32,953
従業員数	(人)			3,789	3,279	3,419

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
システムワイドセ ルス	(百万円)	268,295	256,616	126,182	123,337	542,710

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	2,578 (17,148)
管理部門	701 ( 43)
合計	3,279 (17,191)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数の中には、嘱託(3名)、出向・海外派遣社員(117名)、休職(62名)は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントはハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当第2四半期連結会計期間の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

販売実績

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
直営店商品売上高	52,608	74.5	
フランチャイズ収入	16,842	23.9	
店舗運営事業の売却益	1,011	1.4	
その他	158	0.2	
合計	70,621	100.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店商品売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費等であります。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)の当社グループは、QSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースに、事業の効率性を高めるための投資を継続するとともに、独自性を強化した商品の提供を行いました。また、東日本大震災による利益への影響を最小化するために、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めました。

商品面においては、イタリアンハーブ、カリフォルニアコブといったアイコンチキンシリーズや、メガてりやき、メガマックなど、魅力ある商品を展開し安定的に売上を獲得いたしました。また、マックランチ、ブレイクファストのコンビメニューなど「バリュー」をより強化するための商品を展開することによって新規顧客を獲得し、高いQSCを店舗で体験していただくことによって継続的な再来店を促進いたしました。

このような戦略を推進したことにより、当第2四半期連結会計期間の既存店売上高は、前年同期比1.8%増加(顧客数1.1%増加)となりました。

システムワイドセールスは戦略的閉店による店舗数減の影響で前年同期比2.3%減少し、1,233億37百万円、同戦略的閉店やフランチャイズ化の影響により、売上高は前年同期比8.4%減少し706億21百万円となりました。

利益面につきましては、震災による売上高の減少や原材料価格の高騰、ロイヤルティ料率の上昇といった外的な利益減少要因を、既存店売上高の増加、1店舗当たり売上高の増加、販売費及び一般管理費の効率的なコントロール等によって吸収し、営業利益は71億40百万円(前年同期比26億96百万円増加)、経常利益は70億92百万円(前年同期比30億円増加)となり、対前年同期比で増益を確保しました。

四半期純利益は、震災による災害損失及び災害損失繰入額3億51百万円等を特別損失に計上した結果、38億94百万円(前年同期比24億86百万円増加)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	第1四半期 連結会計期間末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,290店	6店	6店	4店	39店	1,255店
フランチャイズ店舗数	1,985店	11店	13店	39店	4店	2,018店
合計店舗数	3,275店	17店	19店	43店	43店	3,273店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約; フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態)へ移行することです。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計年度末の総資産は2,041億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億56百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得等により流動資産が70億56百万円増加した一方、ソフトウェアの減価償却、及び敷金保証金の回収が進んだこと等により、無形固定資産が19億31百万円、投資その他の資産が16億41百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し128億99百万円増加し、458億53百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、133億97百万円(前年同期比65億73百万円増加)となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が66億96百万円となったこと、減価償却費を29億44百万円計上したこと、法人税等還付金の受取額が50億88百万円であったことがあげられます。主な支出要因としましては、仕入債務の減少額が10億19百万円であったことがあげられます。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億29百万円(前年同期比8億76百万円増加)となりました。この主な支出要因としましては、有形固定資産の取得による支出が21億17百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が8億31百万円となったことがあげられます。主な収入要因としましては、有形固定資産の売却による収入が9億69百万円となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が9億47百万円であったことがあげられます。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円(前年同期比14億21百万円減少)となりました。この主な支出要因としましては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億95百万円となったことがあげられます。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株
計	132,960,000	132,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		132,960,000		24,113		42,124



## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・ オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクドナルド・レストラン・オ ペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州・ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	298,250	22.43
日本マクドナルドグループ持株 会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,078	0.68
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,144	0.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,458	0.49
マサ ジャパニーズ エクイテ ィ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	サウジアラビア・リヤード (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,724	0.43
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TREA TY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,147	0.39
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ノースクイ ンシー (東京都中央区月島4-16-13)	4,093	0.31
ノムラ アセット マネージメン ト ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノ ミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,017	0.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,995	0.30
計		710,306	53.42

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2 マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク及びその共同保有者から大量保有の変更報告書の提出があり、平成22年11月1日付でマクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングスピーティーイー・リミテッドがマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクより10,078,663株(持株比率7.58%)を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における同社の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,941,100	1,329,411	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,411	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,031	2,018	2,042	2,077	2,117	2,102
最低(円)	2,000	1,999	1,772	2,004	2,075	2,039

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		安田 隆之	平成23年4月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,354	25,954
売掛金	8,158	9,966
有価証券	23,498	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	1,068	1,284
その他	6,926	10,743
貸倒引当金	63	63
流動資産合計	61,945	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,548	31,115
機械及び装置（純額）	8,666	9,390
工具、器具及び備品（純額）	5,393	6,269
土地	17,296	17,526
リース資産（純額）	3,577	3,239
建設仮勘定	1,116	585
有形固定資産合計	68,599	68,126
無形固定資産		
のれん	1,242	1,375
ソフトウェア	9,755	11,553
その他	757	758
無形固定資産合計	11,755	13,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,430	54,802
その他	9,176	9,402
貸倒引当金	722	677
投資その他の資産合計	61,884	63,526
固定資産合計	142,239	145,340
資産合計	204,184	200,228

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,461	8,840
未払金	14,755	17,178
未払法人税等	5,078	770
賞与引当金	803	1,947
店舗閉鎖損失引当金	118	927
災害損失引当金	421	-
その他	11,146	11,681
流動負債合計	38,786	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	1,869	1,864
役員退職慰労引当金	180	167
資産除去債務	4,700	-
その他	3,759	3,889
固定負債合計	11,009	6,420
負債合計	49,796	47,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	93,089	91,120
自己株式	1	1
株主資本合計	159,326	157,357
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5,082	5,035
評価・換算差額等合計	5,082	5,035
少数株主持分	145	140
純資産合計	154,388	152,462
負債純資産合計	204,184	200,228

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 163,641	1 148,118
売上原価	129,546	116,942
売上総利益	34,094	31,175
販売費及び一般管理費	2 19,464	2 16,497
営業利益	14,630	14,678
営業外収益		
受取利息	62	92
未回収商品券収入	96	87
受取補償金	17	24
その他	161	194
営業外収益合計	338	398
営業外費用		
支払利息	26	46
貸倒引当金繰入額	-	56
店舗用固定資産除却損	644	494
その他	69	59
営業外費用合計	740	657
経常利益	14,228	14,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2
移転補償金	-	56
特別利益合計	16	58
特別損失		
固定資産除却損	121	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 6,759	-
店舗閉鎖損失	3 3,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
災害損失引当金繰入額	-	4 421
災害による損失	-	4 797
その他	1	17
特別損失合計	10,503	4,349
税金等調整前四半期純利益	3,742	10,129
法人税等	1,672	4,214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,914
少数株主利益	3	4
四半期純利益	2,065	5,910

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 77,135	1 70,621
売上原価	62,787	55,966
売上総利益	14,347	14,655
販売費及び一般管理費	2 9,903	2 7,515
営業利益	4,444	7,140
営業外収益		
受取利息	32	50
未回収商品券収入	48	43
受取補償金	6	16
その他	94	118
営業外収益合計	181	228
営業外費用		
支払利息	14	23
店舗用固定資産除却損	462	226
その他	57	26
営業外費用合計	533	276
経常利益	4,091	7,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	49	41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 1,616	-
災害損失引当金繰入額	-	4 169
災害による損失	-	4 182
その他	0	4
特別損失合計	1,667	397
税金等調整前四半期純利益	2,430	6,696
法人税等	1,025	2,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,899
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	4
四半期純利益	1,407	3,894

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,742	10,129
減価償却費	6,190	5,867
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,599	449
その他の引当金の増減額(は減少)	1,288	702
未回収商品券収入	96	87
受取利息	62	92
支払利息	26	46
店舗閉鎖損失	2,253	-
固定資産除却損	465	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
売上債権の増減額(は増加)	2,034	1,807
たな卸資産の増減額(は増加)	112	217
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(は増加)	121	133
その他の資産の増減額(は増加)	1,135	354
仕入債務の増減額(は減少)	1,182	2,378
未払金の増減額(は減少)	13	2,536
未払費用の増減額(は減少)	1,382	872
その他の負債の増減額(は減少)	377	1,496
その他	21	71
小計	18,298	15,692
利息の受取額	5	17
利息の支払額	14	42
法人税等の支払額	5,684	680
法人税等の還付額	38	5,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,643	20,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,900	6,121
有形固定資産の売却による収入	1,130	2,339
敷金及び保証金の差入による支出	1,075	1,368
敷金及び保証金の回収による収入	1,931	2,542
ソフトウェアの取得による支出	991	243
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,897	2,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	190	378
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,939	3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,634	4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,106	12,899
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,254	45,853



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は54百万円、経常利益は67百万円、税金等調整前四半期純利益は3,082百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,795百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,428百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,532百万円
2 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 336百万円	2 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円 (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円
3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 1,477 機械及び装置 467 工具、器具及び備品 295 その他 79 計 2,318	3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 2,562 機械及び装置 746 工具、器具及び備品 574 その他 140 計 4,024

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益790百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却2,254百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,957</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,394	販売促進費	4,957	給料手当	3,168	賞与引当金繰入額	599	退職給付費用	236	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	11	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,550</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,003	販売促進費	2,550	給料手当	3,051	賞与引当金繰入額	435	退職給付費用	375	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	-
広告宣伝費	2,394																												
販売促進費	4,957																												
給料手当	3,168																												
賞与引当金繰入額	599																												
退職給付費用	236																												
役員退職慰労引当金繰入額	13																												
貸倒引当金繰入額	11																												
広告宣伝費	3,003																												
販売促進費	2,550																												
給料手当	3,051																												
賞与引当金繰入額	435																												
退職給付費用	375																												
役員退職慰労引当金繰入額	13																												
貸倒引当金繰入額	-																												
<p>3 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失 事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損相当額</td><td style="text-align: right;">2,783</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,759</td></tr> </table> <p>なお、当第2四半期連結累計期間に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損相当額</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,620</td></tr> </table>	有形固定資産除却損相当額	2,783	原状回復費用	2,919	賃貸契約解約違約金	859	その他	197	合計	6,759	有形固定資産除却損相当額	1,435	原状回復費用	613	賃貸契約解約違約金	1,285	その他	287	合計	3,620									
有形固定資産除却損相当額	2,783																												
原状回復費用	2,919																												
賃貸契約解約違約金	859																												
その他	197																												
合計	6,759																												
有形固定資産除却損相当額	1,435																												
原状回復費用	613																												
賃貸契約解約違約金	1,285																												
その他	287																												
合計	3,620																												

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																						
	<p>4 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="821 376 1364 548"> <tr><td>原状回復費用及び修繕費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>有形固定資産滅失相当額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>賃貸契約違約金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> </table> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において実際発生した損失を災害による損失として計上していません。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="821 667 1364 887"> <tr><td>義援金及び見舞金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>原状回復費用及び修繕費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>有形固定資産滅失損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table>	原状回復費用及び修繕費用	138	有形固定資産滅失相当額	130	賃貸契約違約金	105	その他	46	合計	421	義援金及び見舞金	301	商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280	原状回復費用及び修繕費用	45	有形固定資産滅失損	17	その他	152	合計	797
原状回復費用及び修繕費用	138																						
有形固定資産滅失相当額	130																						
賃貸契約違約金	105																						
その他	46																						
合計	421																						
義援金及び見舞金	301																						
商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280																						
原状回復費用及び修繕費用	45																						
有形固定資産滅失損	17																						
その他	152																						
合計	797																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益776百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,011百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,110	販売促進費	2,860	給料手当	1,596	賞与引当金繰入額	358	退職給付費用	68	役員退職慰労引当金繰入額	5	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,339	販売促進費	959	給料手当	1,474	賞与引当金繰入額	175	退職給付費用	196	役員退職慰労引当金繰入額	7
広告宣伝費	1,110																								
販売促進費	2,860																								
給料手当	1,596																								
賞与引当金繰入額	358																								
退職給付費用	68																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																								
広告宣伝費	1,339																								
販売促進費	959																								
給料手当	1,474																								
賞与引当金繰入額	175																								
退職給付費用	196																								
役員退職慰労引当金繰入額	7																								
<p>3 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> </table>	原状回復費用	1,457	賃貸契約解約違約金	112	その他	47	合計	1,616	<p>4 災害損失引当金繰入額及び災害による損失</p> <p>東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>なお、当第2四半期連結会計期間において実際発生した損失を災害による損失として計上していません。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table>	賃貸契約解約違約金	105	原状回復費用及び修繕費用	54	その他	10	合計	169	商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	140	その他	41	合計	182		
原状回復費用	1,457																								
賃貸契約解約違約金	112																								
その他	47																								
合計	1,616																								
賃貸契約解約違約金	105																								
原状回復費用及び修繕費用	54																								
その他	10																								
合計	169																								
商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	140																								
その他	41																								
合計	182																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 22,354 百万円 有価証券 23,498 百万円 現金及び現金同等物 45,853 百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 132,960,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 702株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	23,498	23,498	-

(注) 有価証券の時価算定方法

有価証券は、主に、コマーシャルペーパーや譲渡性預金などであり、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業の集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
その他	23,498	23,498	-
計	23,498	23,498	-

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第2四半期連結累計期間の期首における残高と比較して著しい変動が認められません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,160.08円	1株当たり純資産額 1,145.63円

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,065	5,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,065	5,910
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,407	3,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,407	3,894
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。